（様式第１号）

（表面）

やまなし二拠点居住宣言書

　私は、やまなし二拠点居住の宣言の証明に関する要綱に規定する二拠点居住を実践し、新たなライフスタイルの実現に取り組むことを宣言します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　　月　　日

　　（宣言者）

　　　　氏名

　　　　現住所

　　　　山梨県内拠点（設置予定）住所

　　　　二拠点居住開始予定日

　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

（裏面）

やまなし二拠点居住の宣言にあたっての確認

　私はやまなし二拠点居住の宣言の証明に関する要綱」に基づく「やまなし二拠点居住の宣言」を行うにあたって、下表の確認事項記載の内容が事実と相違ないこと及び同要綱の規定を遵守することを確認します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記入日　　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 要綱の規定 | 確認事項 |
| 項目 | 回答（該当する□に「レ」を付けてください。） |
| 第３条第１号 | （住民票）　宣言する当日において、山梨県内に住民票がないこと。 | □左記に該当します。 | □左記に該当しません。 |
| （住宅の取得）　山梨県内に新たに自身が活用する目的で拠点を設置（住宅の購入・新築等）する意思があること。（賃貸目的でないこと。） | □左記に該当します。 | □左記に該当しません。 |
| 第３条第２号 | （住民票の移動について）　拠点設置後も、その拠点に住民票を移す意思がないこと。 | □左記に該当します。 | □左記に該当しません。 |
| 第３条第３号 | （二拠点居住の実践）　現在の拠点と山梨県内の新たな拠点を、仕事や生活の拠点として行き来しながら、新たなライフスタイル「二拠点居住」を実践する意思があること。 | □左記に該当します。 | □左記に該当しません。 |
| その他 | （受領証の利用について）本宣言による受領証について、県が提携する金融機関の住宅ローンをはじめとした提携サービスを活用する場合、その条件や審査については、提携金融機関、または提携事業者の基準によるものであることを承知していること。 | □左記に該当します。 | □左記に該当しません。 |
| （二拠点居住の調査への協力について）　今後、二拠点居住に関する調査を県が行う場合、その調査に協力可能である。この回答は任意です。 | □協力可能です。電話番号メールアドレス | □協力できません。 |